

# 地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について (特別調査)

財務省

令和4年11月1日

・当資料は、令和4年11月1日開催の全国財務局長会議において、各財務局が特別調査について報告した内容を取りまとめたものです。  
・各財務局による報告内容（当資料に記載した以外の事例を含む）は、以下のリンク先の「各財務局の経済調査・統計ページへのリンク」をご参照ください。  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/index.htm](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/index.htm)

# 目次

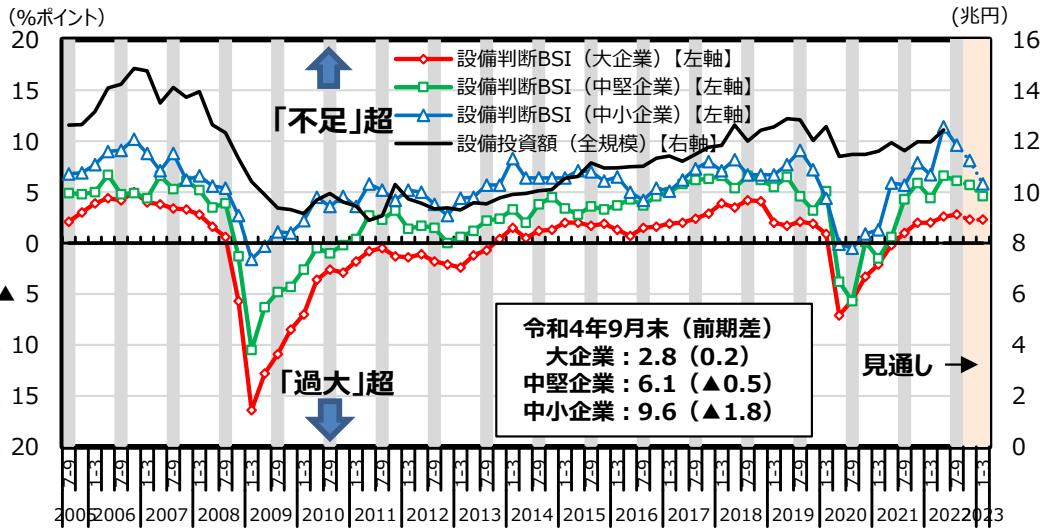
- I 調査の結果 …… 3
- II 企業等における特徴的な取組（事例集） …… 11

# I 調査の結果

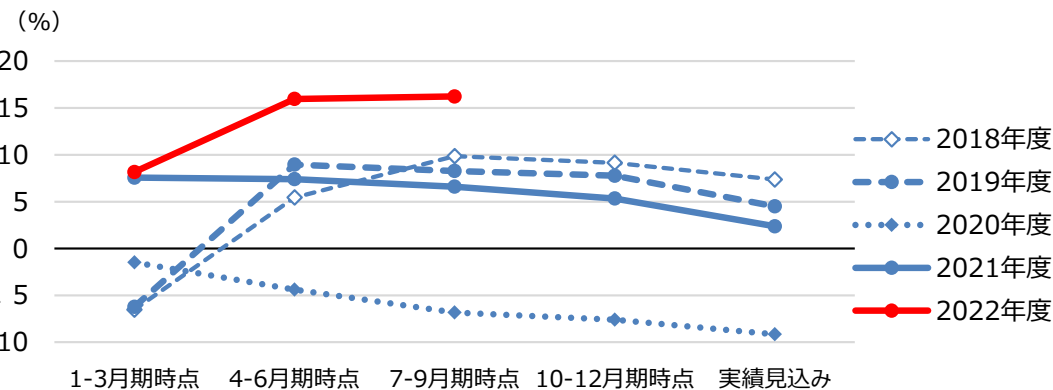
# 設備投資計画の概要

- 令和4年度の設備投資は、前年度比+16.2%の見込み（ソフトウェア投資：+23.3%）で、引き続き堅調な計画を維持。生産能力増強や新規出店等を背景に、ほとんどの業種で増加が見込まれる。（法人企業景気予測調査より）
- 前年度から「増加」と回答した企業の要因としては、「需要の増加による生産能力増強投資の増加」といった声がある。

## (1) 設備判断BSIと設備投資額



## (2) 設備投資計画の対前年同期比



(注1) 設備投資計画は、ソフトウェアを含む、土地購入額除く。  
 (注2) 各年度の1-3月期調査における計画は、当年度の実績見込みと翌年度の見通しを調査。  
 (出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## (3) 令和4年度の設備投資額の見通し（対前年度比）

	全産業	製造業	非製造業
設備投資額	16.2%	26.3%	11.2%

注：令和4年7-9月期調査時の見通し  
 出典：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

### ○前年度比「増加」の要因

- ・ DX化対応のための投資の増加等  
 【自動車・同附属品・中堅・福岡ほか】
- ・ 需要の増加による生産能力増強投資の増加等  
 【化学・大・北陸、化学・大・関東ほか】
- ・ 大型設備投資やソフトウェア投資の増加等  
 【卸売・大・関東、卸売・大・九州ほか】

### ○前年度比「減少」の要因

- ・ 前年度の大型投資の反動等  
 【石油・石炭・大・東海、農林水産・中堅・東北ほか】

(注3) 設備投資額は、ソフトウェアを含む、土地購入額除く季節調整値。（出所：法人企業統計調査）  
 (注4) BSI：「不足」-「過大」

# 特別調査の概要等

## 1. 調査の概要

地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：2022年9月中旬～10月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,182社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

## 2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金 10億円以上）	554社
中堅企業（資本金 1億円以上 10億円未満）	294社
中小企業（資本金 1億円未満）	329社
中堅・中小企業（資本金10億円未満）	623社
商業組合や公的な団体等	5社
合計	1,182社

業種	回答企業数
18 食料品製造業	63社
20 繊維工業	17社
22 木材・木製品製造業	6社
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	13社
25 印刷・同関連業	0社
26 化学工業	55社
27 石油製品・石炭製品製造業	4社
30 窯業・土石製品製造業	18社
31 鉄鋼業	35社
32 非鉄金属製造業	9社
33 金属製品製造業	23社
51 はん用機械器具製造業	21社
34 生産用機械器具製造業	68社
37 業務用機械器具製造業	12社
35 電気機械器具製造業	40社
29 情報通信機械器具製造業	51社
36 自動車・同附属品製造業	45社
38 その他の輸送用機械器具製造業	23社
39 その他の製造業	18社
小計	521社

業種	回答企業数
01 農業、林業	4社
08 漁業	0社
10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
15 建設業	59社
70 電気業	2社
71 ガス・熱供給・水道業	2社
60 情報通信業	10社
61 陸運業	26社
64 水運業	2社
69 その他の運輸業	9社
40 卸売業	17社
49 小売業	353社
59 不動産業	23社
77 リース業	9社
73 その他の物品賃貸業	1社
75 宿泊業	54社
50 飲食サービス業	24社
76 生活関連サービス業	22社
79 娯楽業	13社
74 広告業	1社
82 純粋持株会社	8社
83 その他の学術研究、専門・技術サービス業	1社
80 医療、福祉業	1社
85 教育、学習支援業	1社
86 職業紹介・労働者派遣業	3社
89 その他のサービス業	4社
91 銀行業	12社
92 貸金業等	0社
93 金融商品取引業	0社
94 その他の金商	0社
95 生命保険業	0社
96 損害保険業	0社
97 その他の保険業	0社
小計	661社
合計	1,182社

## 3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

## 4. 注意事項

- 結果数値（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 本調査における「設備投資」は、国内の設備投資（有形固定資産への投資のほか、ソフトウェア投資を含み、土地購入を除く）に加え、海外への設備投資、研究開発とする。
- (6)及び(7)の2017年度、2019年度の結果は、それぞれの年度の9月中旬～10月中旬にかけ、各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等（2017年度は全国計1,113社、2019年度は1,155社）を対象としたものであり、今回の調査対象と必ずしも一致しない。

## (参考) 過去の調査結果

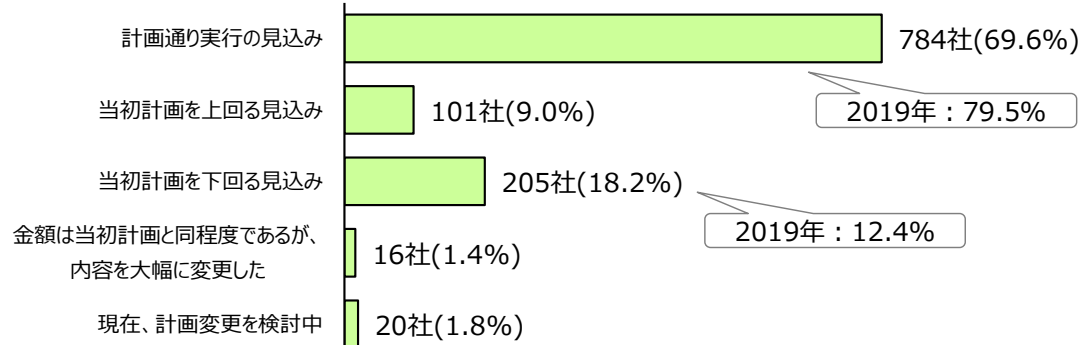
- ① 財務省「財務局調査による「設備投資の現状及び今後の方針」について」（2019年10月30日）  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/201903/setubitousi095.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/201903/setubitousi095.pdf)
- ② 財務省「財務局調査による「設備投資の現状及び今後の方針」について」（2017年10月24日）  
[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11247618/www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/201703/setubitousi087.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11247618/www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/201703/setubitousi087.pdf)

# 設備投資の現状と実行を遅らせるリスク要因

- 設備投資を「計画通り実行する見込み」と答えた企業の割合は 2019年調査（コロナ感染拡大前）に比べて減少した（79.5%→69.6%）。一方、「計画を下回る」と回答した企業の割合が増加した（12.4%→18.2%）。
- 今後の設備投資の実行を遅らせる要因として上位の項目が、2019年調査では「資金繰り悪化」「海外経済の減速」であったが、2022年調査では「供給制約の影響」「原材料価格の高騰」となった。

## （４）今事業年度における設備投資の現状

回答社数：1,126社（不明・未回答56社除く）



### 「計画通り」

- コロナの状況が改善してきていること、資金余力があり設備投資分の資金は既に確保していることによる【食料品・中小・東北】

### 「上回る」

- 建築資材関係の高騰のため【小売・中小・関東ほか】
- 需要回復の見通しが立ったため、夏休み前に設備の補修を急遽実施した【宿泊・中小・沖縄】

### 「下回る」

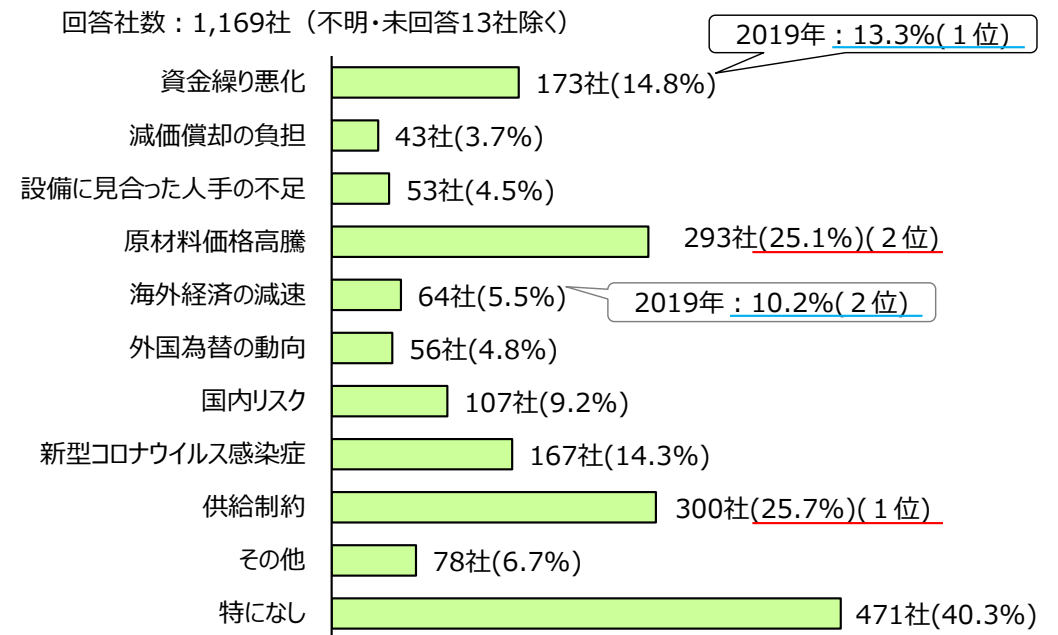
- 業績の回復が遅れているため、設備投資金額を減らして減価償却費の負担軽減を図ることとした【輸送機械・大・東海】
- 半導体不足で冷蔵のケースなどの設備が入ってこない。コロナ禍でのテナントの撤退などで改装計画に遅れ【小売・大・中国ほか】

### 「内容を変更」

- 物価高騰の影響により当初の計画範囲を狭め、予算額の範囲内で可能な内容に調整している【宿泊・中小・東北】
- 導入予定であった設備が半導体不足の影響で導入できなかったため、計画内容を維持更新や修繕に変更した【窯業・土石・中堅・福岡】

## （５）今後の設備投資の実行を遅らせる要因（重要度の高い順に3項目まで）

回答社数：1,169社（不明・未回答13社除く）



### 「供給制約」

- 半導体部品の供給が遅れており、未だ見通しがつかない状況【食料品・大・九州ほか】
- ウクライナ情勢に起因した供給制約により納入が遅れることが懸念される【小売・大・東北】

### 「原材料価格高騰」

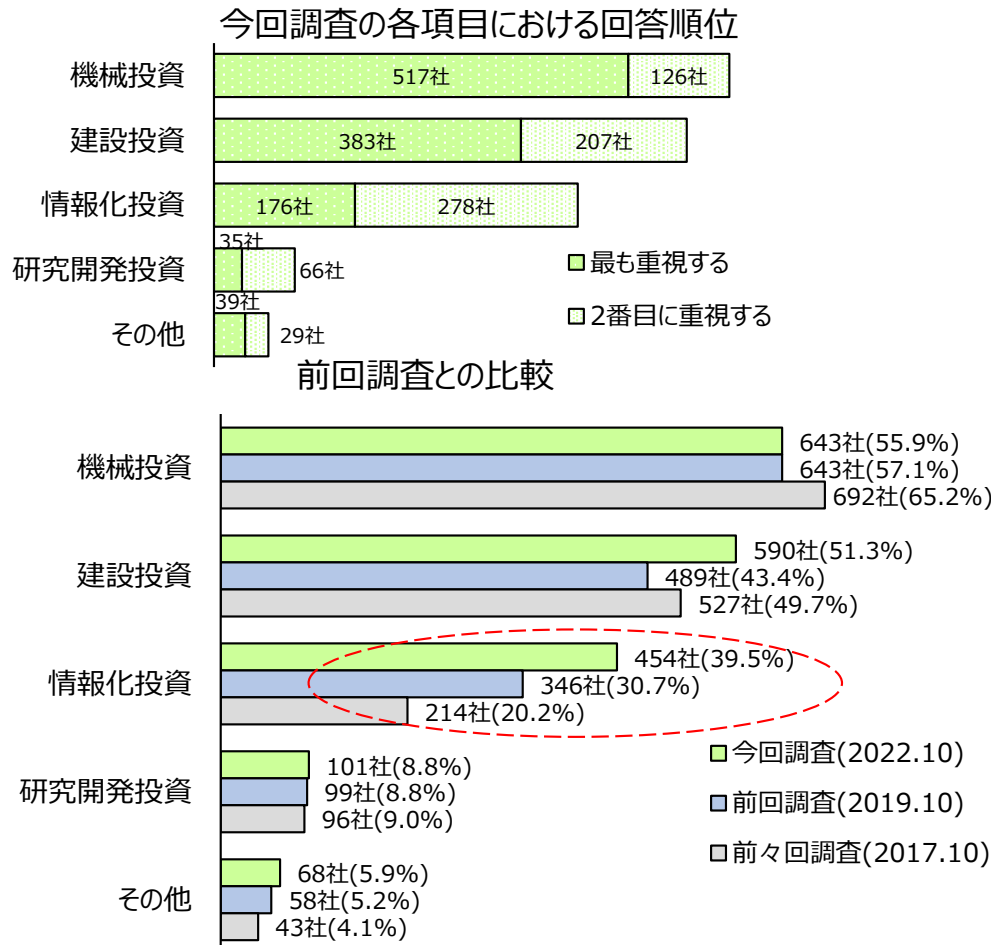
- 物価上昇によるコスト増加や、部材不足による納入遅延が考えられる【パルプ・紙・大・四国】
- 直ちに設備投資を中止する訳ではないが、コストを抑えるために調達ルートを変更したりと、投資が遅れる要因となる【小売・大・北海道】

# 今後の設備投資において重視する内容

- 今後の設備投資において重視する内容について、今回調査では、「機械投資」を「最も重視する」と回答した企業が最多であった（517社）。
- 2019年の調査結果と比較すると、「情報化投資」と回答した企業（39.5%）が大きく増加した（10%pt程度増加）。
- 原材料価格高騰など最近の課題に対応する投資を重視するといった声がある。

## （6）今後の設備投資における重点項目の内容（重要度の高い順に2項目まで）

回答社数：<2022年10月・今回調査> 1,150社（不明・未回答32社除く）  
 <2019年10月> 1,126社（不明・未回答29社除く）  
 <2017年10月> 1,061社（不明・未回答52社除く）



### 「機械投資」

- 原材料価格、エネルギー価格の高騰が業績へ与える影響は大きく、老朽化した機械設備を更新することで、業務効率化によるコストダウンを継続する必要がある【食料品・大・関東ほか】
- 原材料高騰、人手不足に対応するための生産の効率化による設備投資【金属・大・近畿】
- 原油・LNGの高騰に伴う光熱費削減対策として省エネ機器の導入【小売・中小・関東】

### 「建設投資」

- 行動様式の変化により、大型宴会需要がなかなか見込めない中、少人数の宴会をたくさん捌ける中小型店舗を新規出店する【飲食サービス・大・北陸】
- 新棟を建設して、AIやIoT等最新のデジタル技術を導入した設備を増設する【業務用機械・中堅・中国】

### 「情報化投資」

- テレワークに対応したオンラインシステムやWEB会議システムの拡充【生活関連サービス・大・関東など】
- 作業員の動きをデータで分析し、工程の最適化を図るほか、省力化・効率化に向けて作業の自動化を進めるためのシステム投資【輸送機械・大・福岡】

### 「研究開発投資」

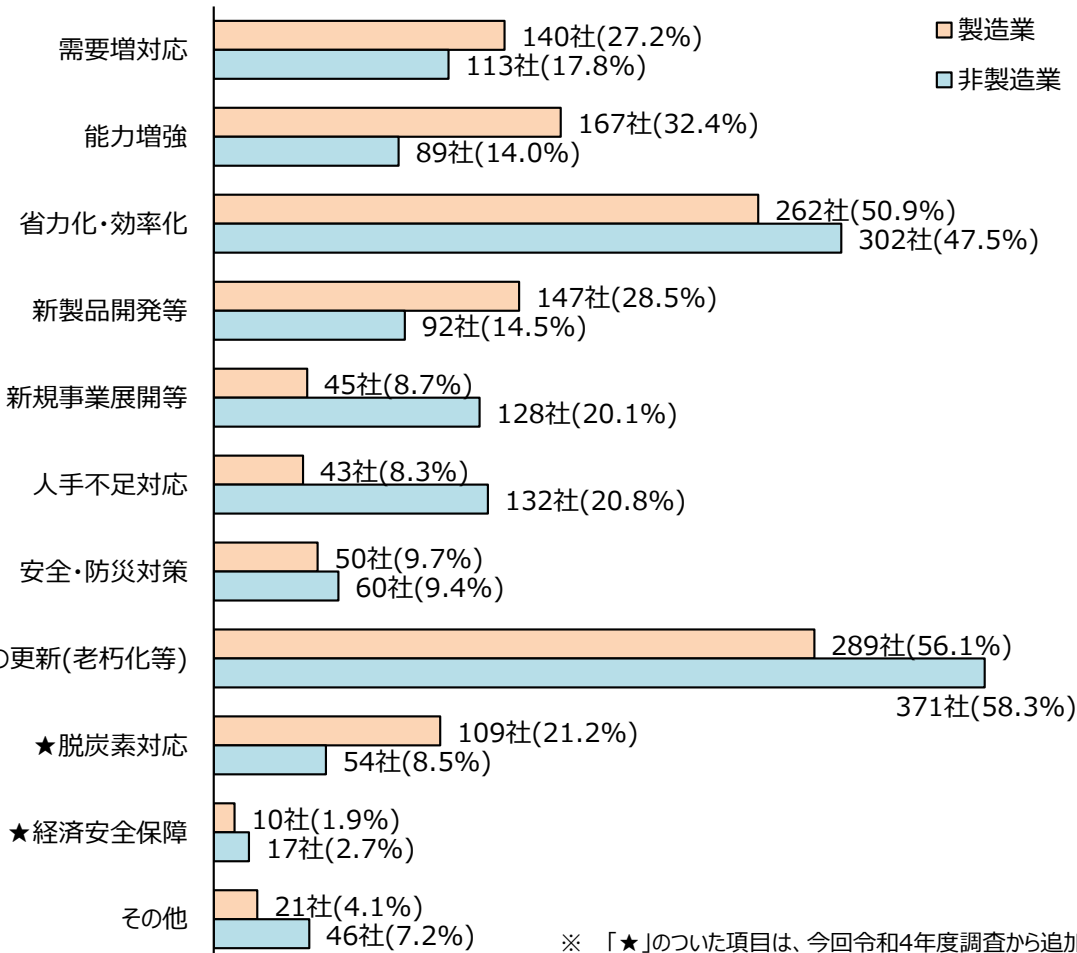
- 炭素排出の多い製造機械に対する省力化・効率化に向けての研究開発【生産用機械・中堅・近畿】

※ 研究開発用の機器設置・建物整備は、それぞれ「機械投資」、「建設投資」として回答。  
 ※ 「情報化投資」には、AIやIoT、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、クラウド、ビッグデータを含む。

# 今後の設備投資において重視する目的（製造業、非製造業）

- 今後の設備投資において重視する目的について、製造業、非製造業ともに「設備の更新」に次いで「省力化・効率化」の回答が多かった。
- 今回の調査から新たに項目として追加した「脱炭素対応」については、「海外企業との取引において求められる」などの声が聞かれた。また、「経済安全保障」については、「サプライチェーン強靱化を目指す」などの回答があった。

## （7）今後の設備投資における重点項目の目的（重要度の高い順に3項目まで）



回答社数： <上段(製造業)> 515社（不明・未回答6社除く）  
<下段(非製造業)> 636社（不明・未回答25社除く）

### 「省力化・効率化」「人手不足対応」

- 人手不足による省力化機械導入・更新【食料品・中堅・九州ほか】
- セルフレジの最新化。人手不足解消というよりは、コロナ禍を経験してセルフレジを使いたい消費者が増えているため、スムーズに会計が済むよう顧客利便向上が主目的【小売・大・四国】
- AIによる需要予測等で省力化・効率化を進め、人間が価値ある仕事に集中できる環境作りを目指す【飲食サービス・中小・北陸】

### 「新規事業展開等」

- これまでの対面販売のみではなく、ネット販売などの分野にも進出を検討している【小売・中堅・沖縄】

### 「脱炭素対応」

- 海外企業との取引においては脱炭素への対応を強力に進める必要があるため【生産用機械・大・九州ほか】
- EV化やカーボンニュートラルに対応した部品の研究開発などを行う【自動車・大・近畿ほか】

### 「経済安全保障」

- 輸入資材の調達が逼迫した時期もあったため、サプライチェーン強靱化を目指す【建設・大・関東ほか】

※ 「★」のついた項目は、今回令和4年度調査から追加。  
※ ( ) 内の割合は、各業種ごとに算出している。

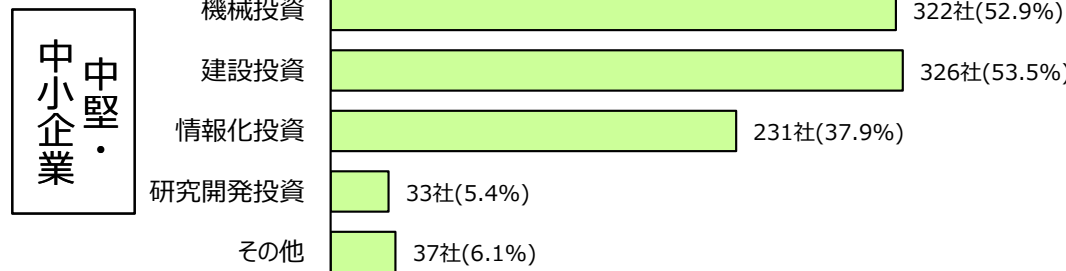
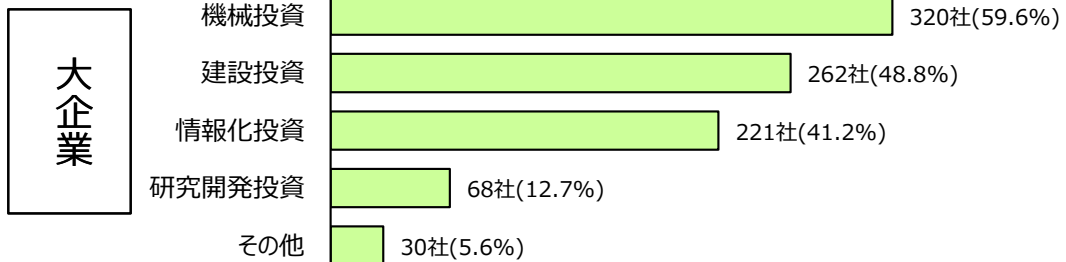


# <参考> 今後の設備投資において重視する内容・目的（規模別・業種別）

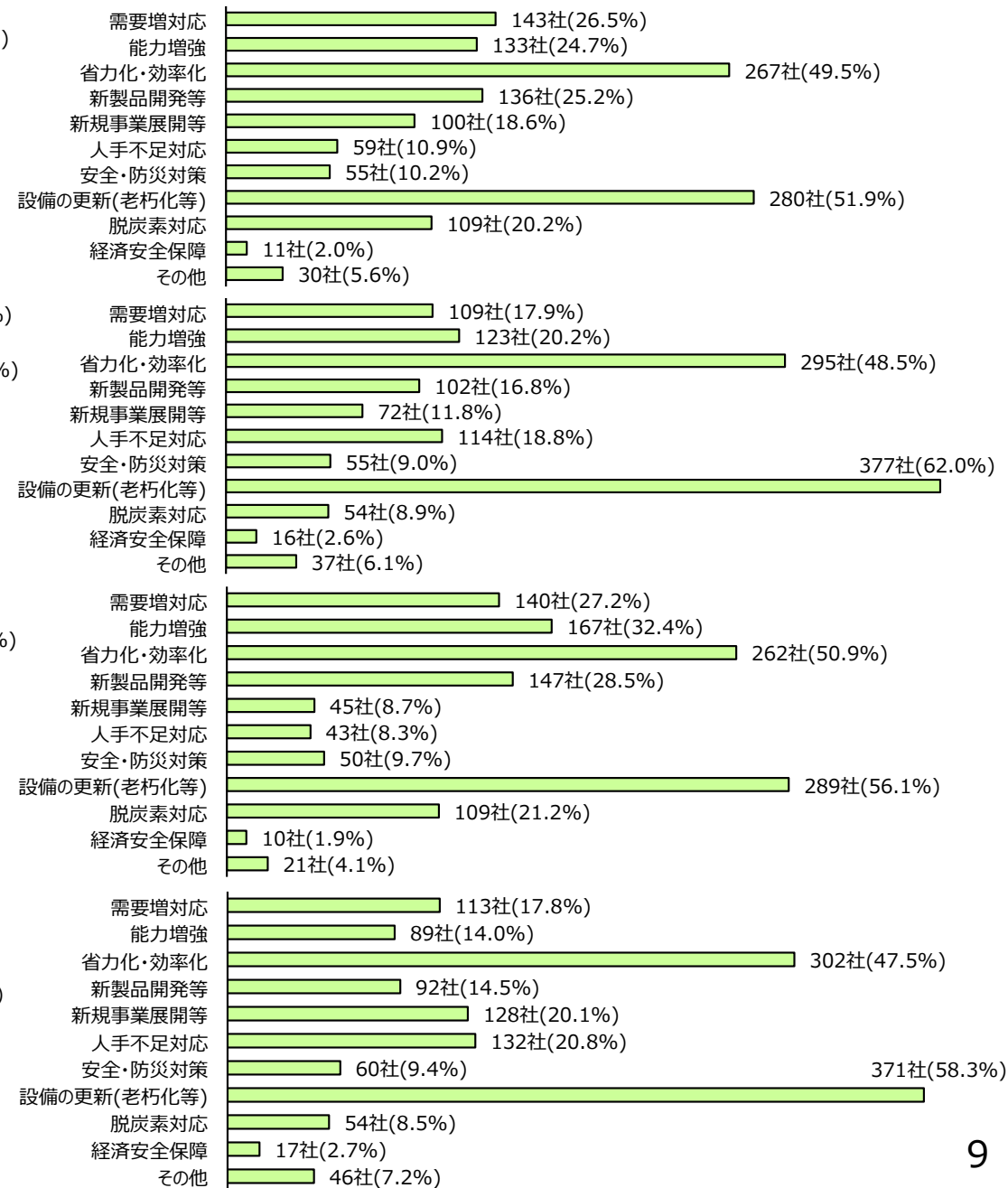
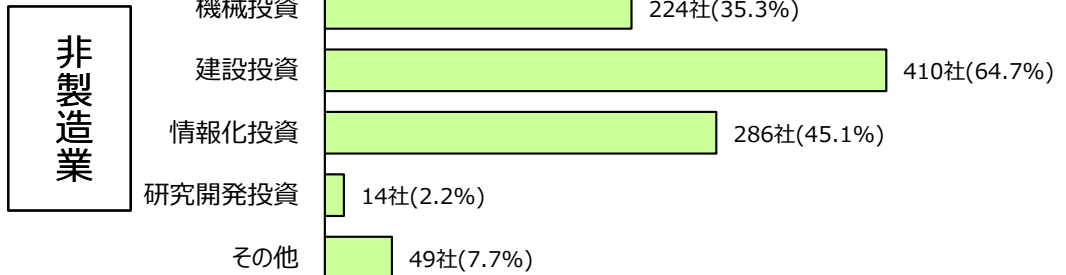
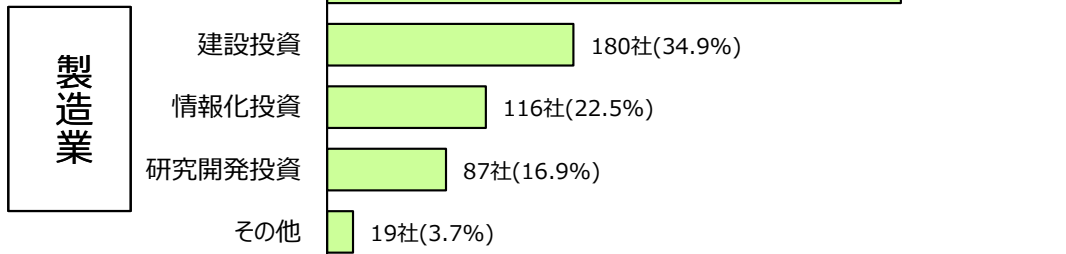
## 規模別

### 今後の設備投資における重点項目の内容（上位2項目まで）

### 今後の設備投資における重点項目の目的（上位3項目まで）



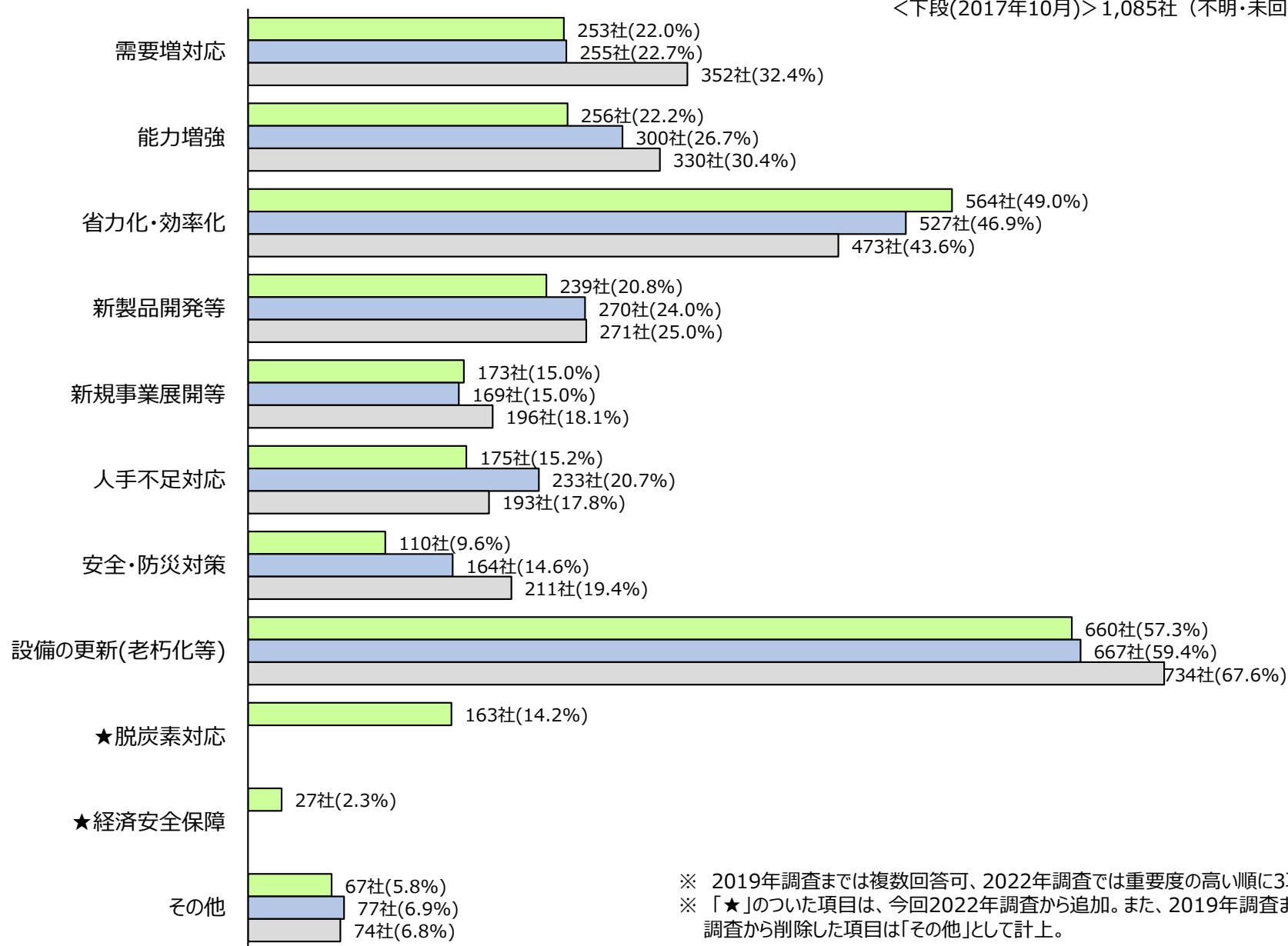
## 業種別



# <参考> 今後の設備投資において重視する目的（以前の調査結果との比較）

## （7）今後の設備投資における重点項目の目的

回答社数：<上段(2022年10月)> 1,151社（不明・未回答31社除く）  
 <中段(2019年10月)> 1,123社（不明・未回答32社除く）  
 <下段(2017年10月)> 1,085社（不明・未回答28社除く）



※ 2019年調査までは複数回答可、2022年調査では重要度の高い順に3項目まで回答可とした。  
 ※ 「★」のついた項目は、今回2022年調査から追加。また、2019年調査まで聴取していたが令和4年度調査から削除した項目は「その他」として計上。

## Ⅱ 企業等における特徴的な取組（事例集）

# 事例① (酪農企業の設備投資に関する取組)

図1



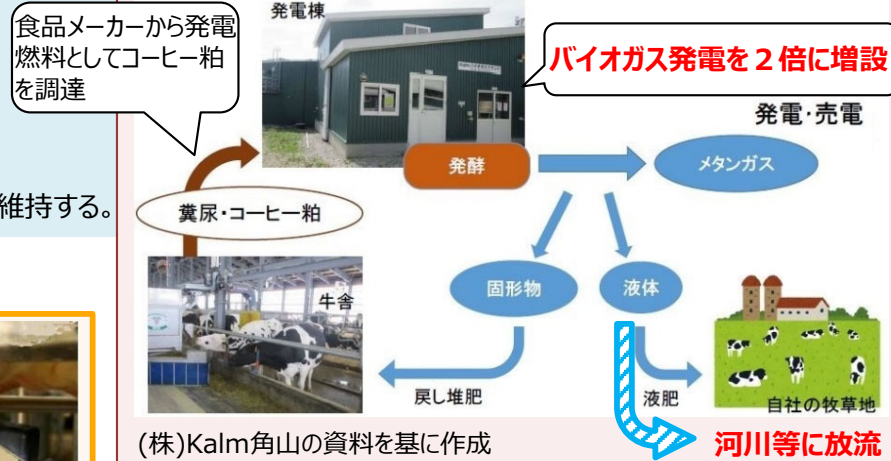
## 株式会社 Kalm角山 (カームカクヤマ)

(代表取締役) 川口谷 仁  
 (事業規模) 敷地面積 2ヘクタール 480頭フリーストール牛舎 自動搾乳ロボット 8台 乳牛560頭 年間生乳出荷量5,769 t (2020年度実績)  
 (沿革) 2014年1月 設立  
 2015年8月 自動搾乳ロボット稼働開始 11月 バイオガスプラント施設稼働開始 12月 自動搾乳ロボット全8台稼働開始  
 2016年7月 農場HACCP認証取得  
 2017年11月 JGAP認証取得  
 2020年12月 消化液処理施設稼働 バイオガスプラント発電量を300kWhへ増設

### (設立趣旨等)

- サステナビリティ (持続可能な経営)
  - ・ 永続的に生産できる仕組みづくりをめざす。
  - ・ 大規模法人化によるメリットを活かす。
  - ・ 作業能率をアップさせる。
  - ・ 生産コスト (人・時間・経費) をカットする。
- 地域貢献
  - ・ 生乳の安定供給によりサツラク農協を通じて良質な牛乳を提供する。
  - ・ 江別市角山エリアで生産を維持。地域の発展に寄与する。
  - ・ 離農を考える近隣農家の経営をカーム角山が引き継ぎ、地域経済を維持する。

## 図4 バイオガスプラント (概略)



(株)Kalm角山の資料を基に作成

### 今回の設備投資の概要

**肥料として使いきれない消化液を処理するため、処理施設を導入。河川等への放流が可能に。**

**バイオガス発電設備を150kWhから300kWhに増設。全量をFITで売電(税抜き39円/kWh)し、売電収入の増収でコストを賄う。**



図5 消化液処理施設

ばっき曝気処理で窒素を抜く等により環境基準を充足

## 図2 自動搾乳ロボット

設立当初より総額15億円の自動搾乳システムを導入

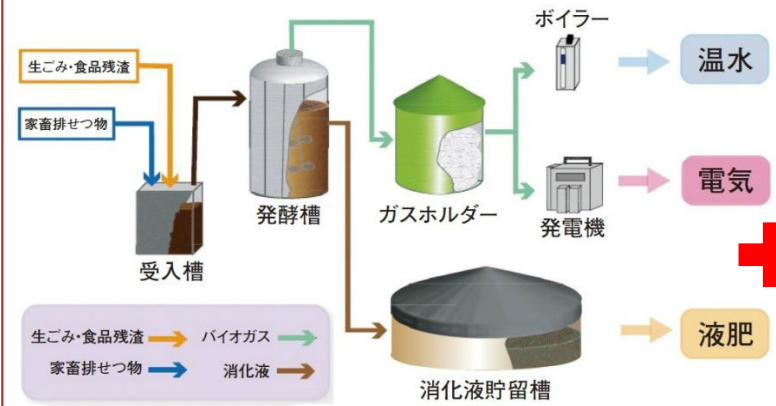


乳頭の位置をセンサーが正確に探知

## 図3 ハードナビゲーター



## メタン発酵とバイオガス生産システム

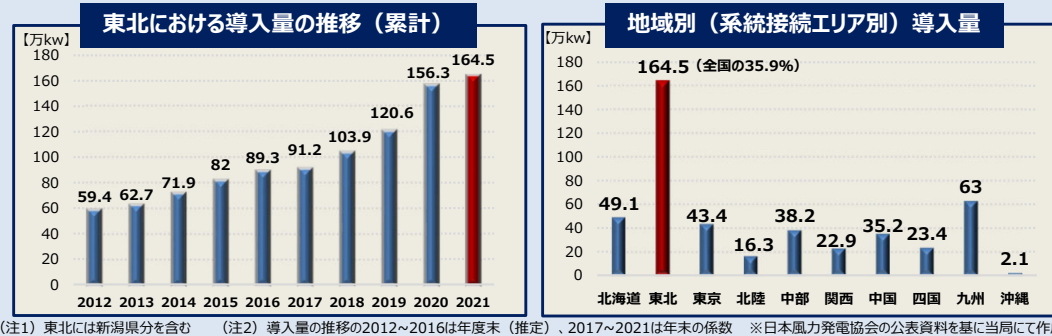


出典：バイオガス事業推進協議会「バイオガス事業の栞2019」

# 事例② (洋上風力発電の拡がり)

## 風力発電をリードする東北の現状

- 政府は2050年までのカーボンニュートラル実現を目指し、**再生可能エネルギーの主力電源化**を推進。
- 東北における風力発電導入量は、**この10年で約2.8倍**（2012年:59.4万kw→2021年:164.5万kw）となっており、順調に増加。
- 現在、東北は風力発電の導入量で**全国首位**。2021年末の全国風力発電導入量の35.9%を占める。都道府県別では、**青森県(65.6万kw)**、**秋田県(64.8万kw)**、**北海道(49.1万kw)**の順。



## 陸上から洋上への拡がり ~東北の優位性~

- 陸上風力の適地が減少する中、海岸線の長い日本は洋上風力のポテンシャルが高く、拡がり期待される。
  - 洋上は強く安定した風が吹き、風車の大きさへの制約や騒音等のリスクが少ない。また、他の再生エネルギーとは異なり出力100万kw単位の大規模開発が可能。
- ⇒東北には、元来、①風況に優れた海域が数多く存在することに加えて(右図参照)、②電力需要の多い首都圏に近く需給バランスの維持が容易であることから、洋上風力発電事業に大きな優位性が存在。

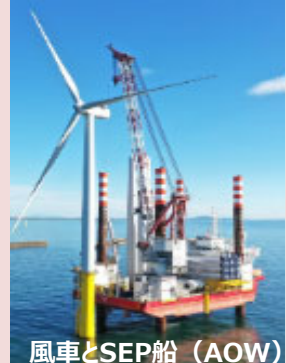


## 事例：秋田港・能代港洋上風力発電事業

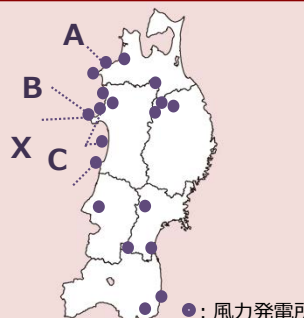


- 【事業概要】**
- 所在：秋田・能代両港湾区域
  - 総事業費：約1,000億円
  - 事業主体：秋田洋上風力発電(株)
  - 運用開始：2022年末 (予定)
  - 年間発電量：4億Kw時 (一般家庭約13万世帯相当分)

- 秋田県の公募で丸紅が事業者を選定され、県内企業7社を含む13社で**秋田洋上風力発電(株)**を設立(2016年)。商業用として国内初の大型洋上風力事業の**本年末の運用開始**に向け、9月末までに全33基の風車設置工事を完了。
- 一基当たりの出力4,200kwの大型風車(着床式、直径117m)で発電。発電した電気は20年間、**固定価格買取制度**を活用して、1kw時=36円の売電価格で電力会社へ売却される。



## 東北で予定される大型洋上風力発電事業



- A: つがる洋上風力発電事業**  
⇒2025年着工、2028年度以降運開予定。
  - B: 秋田県能代市・三種町・男鹿市沖における洋上風力発電事業**  
⇒2026年着工、2028年末運開予定。
  - C: 秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業**  
⇒2026年着工、2030年末運開予定。
- (※) Xは、秋田港・能代港洋上風力発電事業 (当事業)

## 洋上風力発電に係る産業基盤構築に向けた動き

- **あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの設立**  
⇒秋田県が、県内企業の受注拡大・技術向上の為にビジネスマッチング等を促進。
- **「洋上風力発電人材育成事業費補助金」の活用**  
⇒官民連携による技術者育成のための訓練施設の開設等。

洋上風力発電による秋田県内への経済波及効果は  
**3,820億円**  
※県試算。今後予定の事業及び本事例の合計

## (株)やまなしハイドロジェンカンパニー

P2Gシステムの技術開発と、国内外への展開により、水素エネルギー社会の構築を進める

### 1. 企業概要

- (本社)山梨県甲府市 (設立)2022年 (資本金)2億円
- 山梨県、東京電力ホールディングス(株)、東レ(株)の共同出資により設立された国内初のP2G (Power to Gas) 専門企業
  - 燃料の非化石化を促進し、脱炭素の実現に向けた活動を展開
  - 2022年、岸田総理大臣及び菅前総理大臣ほか複数の閣僚が視察

### 3. 取組概要

- ▶ **P2Gシステムによる水素の製造 (2016年開発開始)**
  - 再生可能エネルギー由来の電力を用いて水を電気分解し、水素を製造
- ▶ **「やまなしモデルP2Gシステム」の有効性**
  - 電解する原料が純水であり、取扱いが容易
  - 太陽光等の電力変動に装置が高速対応 ⇒ 再エネの不安定さを吸収
  - 小型でシンプルなシステム構成
    - ⇒ 工場等需要側施設への導入、量産による価格低減に期待
- ▶ **水素サプライチェーン構築に向けた実証試験 (2021年～)**
  - グリーン水素を製造・貯蔵・輸送・利用する一環システムの実証試験
  - 県内の工場や店舗に輸送し、燃料電池や水素ボイラの燃料として使用

### 2. 背景

- ▶ **水素エネルギー社会の実現に向けた山梨県の取組み**
  - 県では従来から、化石燃料由来の電気や熱に替えて「地産のクリーンエネルギーによる電気や熱の利用」を進める施策を展開
  - 水力発電事業等の「電気事業」を通じて長年培ってきた技術を活かしグリーン・イノベーションを推進

### 4. 今後の展開

- ▶ **P2Gシステムの技術革新**
  - 大型化・モジュール化
    - グリーンイノベーション基金 (第1号案件として採択) を活用
    - 化石燃料から水素へのエネルギー転換を目指す
  - 小規模パッケージ化
    - NEDO※の助成を受けて推進
    - 脱炭素化が困難だった産業分野を中心に新たな水素利用モデルを開拓

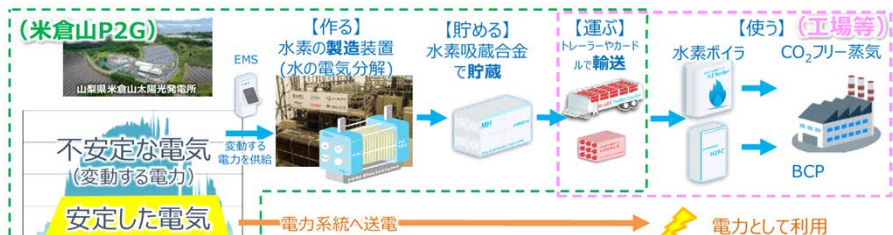


米倉山電力貯蔵技術研究サイト (出所: 山梨県HP)

- ▶ **コスト縮減に向けた取組**
  - 普及に向けた課題は「コスト」
  - 現状…グリーン水素の利用コスト > 一般的な電気等の利用コスト
  - 製造コスト縮減のため、大型化・モジュール化、耐久性と電導性に優れた電解膜の実装、水素ボイラの燃焼効率向上等の技術開発
  - 県では、グリーン水素の利用拡大に向け、化石燃料需要家から広く賦課金を徴収し、グリーン水素需要家への支援に充てる等の「共助制度」導入を提案

#### ▶ 産業分野への普及

- グリーン水素利用拡大に向けた取り組みを行い、産業分野でのカーボンニュートラル実現を目指す



(提供: 山梨県)

# 事例④ (環境投資が生むイノベーションで海外市場の拡大を狙う取組)

## 小松マテーレ (株)

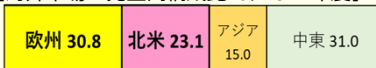
(本 社) 石川県能美市  
 (資本金) 4,680百万円 (従業員数) 1,105名  
 (業 種) 繊維工業・染色整理業

染色を基盤として、海外のトップブランドにも供給するファッション・スポーツ等の衣料分野から、資材分野、さらには炭素繊維など環境共生素材を軸とした先端材料分野まで、幅広く事業を展開。

### 背景

- 狙うマーケットは、欧米のラグジュアリーブランド。  
 欧米では「環境意識」が強く、サステナブルの要素がないと売れない時代。

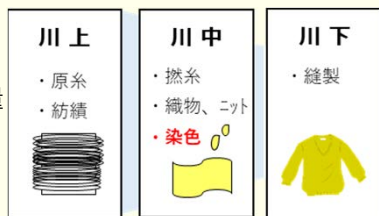
【海外市場：売上高構成比%、2021年度】



### 【ファッションと環境】

国連貿易開発会議(UNCTAD)では、ファッション業界は世界で第2位の汚染産業とみなされている。<※出所1> 例えば、2015年、繊維生産からの温室効果ガス排出量はすべての国際線と海運を合わせたものを上回る。また、世界の工業用水汚染の20%は、繊維の染色と処理に起因。<※出所2>

※1国際連合広報センター2019.4.30  
 ※2Ellen MacArthur Foundation(2017) A NEW TEXTILES ECONOMY: REDESIGNING FASHION'S FUTURE

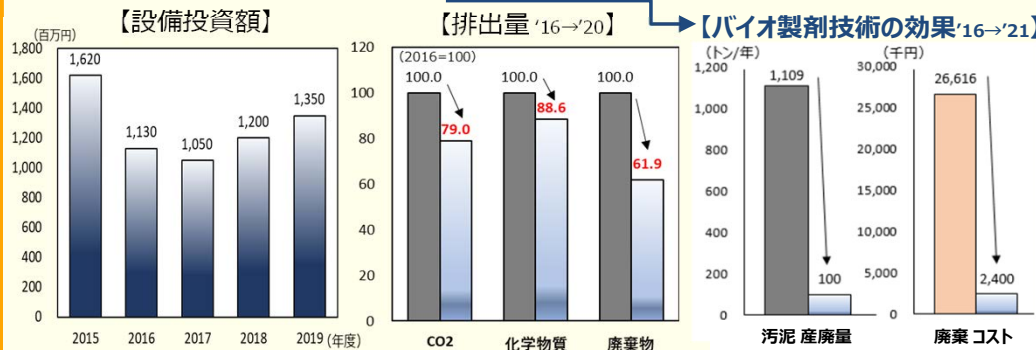


### これまでの取組・成果①

- 2015年12月、「環境宣言」。
- 以降、対応投資を着実に実行し、CO<sub>2</sub>排出量等の数値目標を達成。

### <環境宣言に係る主な投資実績①/2>

- LNG化に併せて、高効率LNGボイラー、制御システムを導入
- 工場排水の熱を回収し、工場用水を温める廃熱回収システムを独自構築
- 排水処理で発生する余剰微生物(廃棄物)を活用した製品開発  
 → 余剰汚泥、粘土、珪藻土等を混練・焼成し、舗装材等として商品化。2019年完成の国立競技場にも採用!
- 排水処理コントロールシステムとバイオ製剤技術の確立



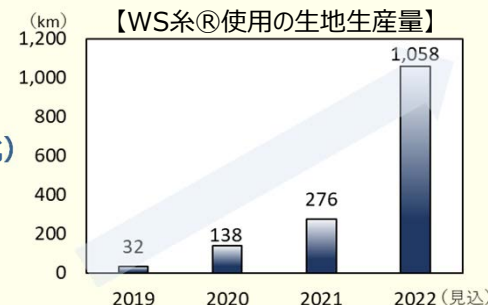
### これまでの取組・成果②

### <環境宣言に係る主な投資実績②/2>

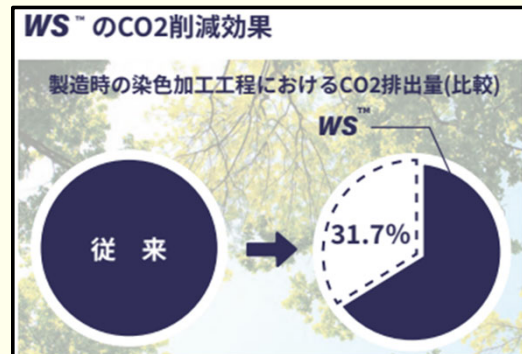
- エネルギーや染料の大幅な抑制を目指す製品開発 (→環境配慮型素材として商品化)

### 【開発の事例】

- 2017 糸開発プロジェクト開始
- 2020 「WS糸®」の完成、活用強化
- 2022 「WS糸®」を量産開始



★ WS糸®(Soku Sen=ダブルのS)は...  
 糸加工メーカーや北陸先端科学技術大学院大学と連携し、糸作りの工程で物理的作用を変化させて開発した「速く染まる糸(そくせんし)」。  
 この糸を使用した織物生地は、効率よく染め上げることができ、ファッション、カーテン、インテリア向けの生地まで用途は幅広い。



### 今後の展開等

### 小松マテーレ・サステナビリティ・ビジョン (2020~)

		基準年度 2013	目標 2030
1.気候変動	温室ガスの削減	4.74t-co <sub>2</sub> /t	▲46%
2.循環型社会	有害化学物質の削減	0.96t/t	▲30%
3.感動創造	環境配慮商品の拡大	売上高比率 2019 10.0%	50%



### <SDGsに係る主な投資計画>

- 「WS糸®の使用素材」のほか、「非フッ素撥水剤による加工素材」、「有機溶剤を使わない素材」等に続く、環境配慮型素材の製品開発投資を継続
- 排水汚泥を分解するバイオ製剤技術の外販・事業化投資

➡ 「環境はこれからのビジネスのキーワード」、「SDGsは研究を活性化させる」

# 事例⑤ (時代の流れ・需要の変化に即して事業展開してきた事例)

## 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

(企業概要) 祖業の洋食器生産で培った技術を応用し、自動車や鉄鋼、半導体、食品、医療等の広範な分野に技術・製品を提供。

(本 社) 愛知県名古屋市長 (資本金) 156億円  
(従業員数) 5,007名 ※連結  
(業 種) 窯業

### 【東海地方の窯業の概観】

- 岐阜県・東濃地方や愛知県・尾張地方を中心に、古代より良質で豊富な陶土に恵まれ、美濃焼・瀬戸焼・常滑焼等の陶磁器の産地として発展。
- 瀬戸・常滑は、「日本六古窯」として2017年に文化庁が「日本遺産」に認定。窯業・土石製品製造業のうち陶磁器の割合が高いことが特徴。
- 令和2年の窯業・土石製品製造業出荷額は1兆5447億円、全国の約20% (愛知県が全国1位、岐阜県が全国3位)。【出典】総務省統計局「令和3年経済センサス」



### 背景・課題

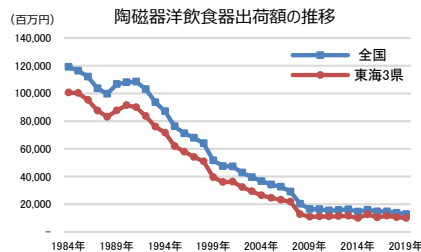
#### 【食器】

・ 1904年創立、日本を代表する洋食器メーカーとして、米国を中心に高い評価。  
・ 明治中期～第二次大戦終結期生産の陶磁器は「オールドノリタケ」として現在も高い価値。



#### 事業展開の背景

・ 洋食器製造で培った、混合・成形・焼成・装飾等のセラミックに関する高い技術  
・ 食文化の変化・核家族化等に伴う食器事業の利益率低下



(注) 東海3県は、愛知・岐阜・三重。静岡はデータ無し。  
(出典) 経済産業省「工業統計調査」(4人以上事業所)

### 事業展開

#### 【工業機材】 - “研磨”技術 -

陶磁器製造の最終段階で底部を滑らかにする「底摺り」用の砥石を工業用に拡販。

- Ex1]** 自動車のエンジン部品を滑らかに仕上げ、燃費の向上に貢献。
- Ex2]** 注射針の先端を滑らかにし、痛みを軽減。



研削砥石

#### 【セラミック・マテリアル】 - “転写”“装飾”技術 -

陶磁器に図柄を転写する技術や、液体状の金を装飾に使う技術(水金)を応用。

- Ex1]** 曲面転写、多様な素材への転写 → 二輪車用ヘルメット、テニスラケット等
- Ex2]** 金属や樹脂を均一に混ぜた「電子ペースト」と、セラミック等を多層に重ね焼成することで、極小のコンデンサに。



「転写」応用の一例

#### 【エンジニアリング】 - “焼成”“混合”技術 -

均一な陶磁器を焼成する技術やセラミックスの混合技術を活用。

- Ex1]** 温度・気体濃度を厳密に管理できる連続式焼成炉で、リチウムイオン電池・半導体等の大量生産に貢献。
- Ex2]** 空気に触れず衛生的に味噌やクリームを混合。



スタティックミキサー

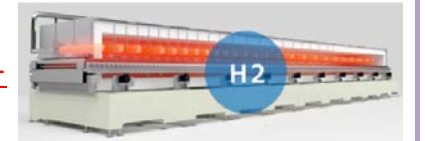
※ 令和3年度の売上高構成比は、工業機材44.9%、セラミック・マテリアル31.9%、エンジニアリング18.5%、食器4.7%

### 今後の展望

① 環境 ② エレクトロニクス ③ ウェルビーイング を成長領域と定め、事業領域を転換。

#### ① 環境

・ **製造段階のエネルギーコスト削減**と、**製品の省エネ化**に両面で取組む。



水素燃焼式リチウムイオン電池電極材用連続焼成炉

**Ex]** 水素燃焼式リチウムイオン電池電極材用連続焼成炉…従来型は大量の電気を使用するため、電力調達時のCO<sub>2</sub>排出が課題。陶磁器焼成における気体濃度管理技術を活かし、水素燃料使用時に課題となる窒素化合物の発生抑制を可能にしたことで、ゼロカーボンを実現 (世界初)。 ※東京ガス・TGESと共同

#### ② エレクトロニクス



電子ペースト

・ 「電子ペースト」生産工場を国内に新設予定。25年3月期までに**数十億円規模**を投じ、生産能力を**2割超**引上げ (候補地選定中)。  
→ スマートフォン・PC・EV等の**電子部品**に  
※ 20年に、EV等向け**高耐熱**電子ペースト開発成功

#### ③ ウェルビーイング

・ 混合技術を活用した**ライフサイエンス分野** (医療・食品等) への参入を強化  
・ 「社員の働き甲斐」向上のため、職場環境改善



# 事例⑥-1 (脱炭素化に向けた取組①)

- パナソニックは、「2030年に全事業会社のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」にすると発表。また、自社工場の排出量削減に加え、省エネに優れた同社の製品を使ってもらうことによって、**2050年度までに3億トン（全世界の排出量の1%）以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献する**と発表。
- その具体的な取組の一つとして、2022年4月、**燃料電池と太陽電池を組み合わせた自家発電**により、工場内で消費するエネルギーを**100%再生可能エネルギーで賄う実証施設「H2 KIBOU FIELD」**を稼働。

## パナソニックホールディングス（株）

[本社] 大阪府門真市 [従業員数] 243,540人  
[資本金] 2,590億円 [業種] 電気機械

### 「H2 KIBOU FIELD」(滋賀県草津市)



#### ① 燃料電池 (495kW = 5kW × 99台)

水素と空気中の酸素で発電

#### ② 太陽電池 (570kW)

#### ③ 蓄電池 (1.1MWh)

3電池連携のエネルギーマネジメントシステムで  
最適かつ安定した電力供給



#### 家庭用燃料電池工場 (ピーク電力680kW)



# 事例⑥-2 (脱炭素化に向けた取組②)

➤ 2022年2月、HySTRA (※) は、豪州で製造された液化水素を海上輸送することに世界で初めて成功。更に、そこで得られた知見等を活かし、**川崎重工業は船舶の大型化などに取り組む。**

※ HySTRAには、川崎重工業、岩谷産業、川崎汽船、シエルジャパン、電源開発、丸紅、ENEOSの7社が参画

➤ また、水素利用の拡大に向けて、**川崎重工業は水素を燃料とするガスタービン発電機の開発、実証にも取り組む。**

## 川崎重工業 (株)

[本社] 兵庫県神戸市 [従業員数] 36,587人  
[資本金] 104,484百万円 [業種] 輸送機械

### 1. 液化水素運搬船

- LNG(-162℃)の運搬船の技術を活かし、2019年に**液化水素(-253℃)運搬船「すいそふろんていあ」を世界で初めて建造。**
- 2022年2月、豪州で製造した褐炭由来の液化水素を同船にて安全に長距離海上輸送する実証試験に成功。
- そこで得られた知見を活かし、**現在、大型船の実用化に取り組む。**

液化水素運搬船  
「すいそふろんていあ」



(出所)HySTRA

積載容量  
128倍



大型船の完成イメージ



(出所)川崎重工業

### 2. 水素発電

- 水素は天然ガスと比べ燃焼速度が速く、火炎温度が高いことからNOxが発生しやすいなど、水素ガスタービンの開発には高い技術力が求められる。
- **天然ガス焚きガスタービンの燃焼器を改良し、2018年に市街地で世界初となる水素燃料100%での発電実証に成功し、近隣の公共施設に熱と電気を供給。**
- 2020年には発電効率の高い、水素専焼ドライ低NOx発電に世界で初めて成功。**引き続き、発電効率や環境性能の改良などに取り組む。**

水素発電実証施設「水素CGS実証プラント」  
(最大供給能力：熱2800kW・電気1100kW)



(出所)川崎重工業

水素ガスタービン



(出所)川崎重工業

### (参考) 水素利活用に向けた取組

HySTRA	豪州褐炭を有効利用した水素製造、輸送・貯蔵、利用からなるCO <sub>2</sub> フリー水素サプライチェーンの構築を行い、2030年頃の商用化を目指す。
関西電力	兵庫県姫路エリアに、水素受入基地を建設することや2030年に火力発電所で天然ガスと水素を混ぜて燃やす「水素混焼発電」を開始することを検討。
日本製鉄 JFEスチール	石炭の代わりに水素だけで鉄鉱石から鉄を取り出す「水素製鉄」の実用化に向け連携。高炉を用いる方法と比較しCO <sub>2</sub> 排出量を50%以上削減し、2050年までの実用化を目指す。
大阪ガス	生ごみの発酵によるバイオガスと水素を用いてメタンを製造する「メタネーション」の技術開発を進めており、2025年大阪・関西万博会場でも実証を予定。

# 事例⑦ (DX等を活用した無人店舗の展開)


中山間地域における無人店舗の出店 ～地域のお客さまから必要とされ続ける企業を目指して～

## マックスバリュ西日本(株)

(本 社) 広島県広島市  
(資本金) 17億5千万円 (従業員数) 5,318名  
(業 種) 小売

(企業概要)  
イオングループのスーパーマーケット。中四国地方と兵庫県で「マックスバリュ」「マルナカ」「ザ・ビッグ」を387店舗展開。(22年5月時点)

### 背景

マックスバリュ西日本 

広島県廿日市市浅原地区

- 『「地域とくらし」への貢献』を経営理念に掲げ、地域の課題解決に向け取り組む。
- 中山間地域において、ノンストア展開による経営効率化を図るとともに、買い物困難者支援を両立させる戦略。

- 市中心部から車で40分、人口約540人。人口減少・高齢化が進み(高齢化率50%超)、15年に最後の商店も閉店。
- クルマなどの移動手段を持たない方も多く、こうした買い物困難者への対応が課題。

### 取組

- 19年6月、浅原地区に移動販売車を導入(週1回)  
⇒地元自治組織(浅原の未来を創る会)との交流・連携、毎日の買い物ニーズがあることを確認
- 無人店舗に係る実証実験を実施  
⇒社内事務所に店舗(20年10月～)、社外都市部に店舗(21年4月～)



### 中山間地域での無人店舗の出店 (投資額340万円)

- 当社・廿日市市・浅原の未来を創る会の3者間で連携に係る覚書を締結。
- 市の施設(浅原交流会館)の一部を活用した無人店舗のオープンを決定。(22年11月上旬オープン)



無人店舗を出店する浅原交流会館



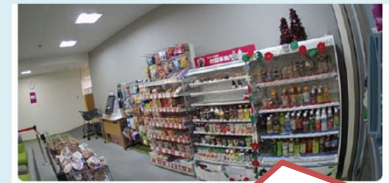
### 無人店舗運営の工夫

無人店舗出店予定スペース

### DXの活用 ※写真はイメージ



- セルフレジ  
⇒支払いは電子マネー等  
キャッシュレス決済



- クラウドカメラサービス  
⇒商品の売上状況を映像でリアルタイムに確認、在庫補充を的確に実施

### 移動販売と連携した効率的な運営 (計画)

- 無人店舗  
⇒暮らしに欠かせない日用品、冷凍食品などを常時品揃え(地元のニーズを反映)

- 移動販売  
⇒販売車を小型化し、生鮮品に特化  
⇒週3回へ増便し、無人店舗への在庫補充を切れ間なく実施

### その他

交流会館の常駐職員のいざという時の備え(防犯対策やキャッシュレスに不慣れな高齢者へのフォローなど)

### 今後の展開、課題

- 採算性の確保が必要。無人店舗・移動店舗での買い物情報を活用した高齢者向け安否確認システムを開発中であり、サブスクでのサービス提供による安定的な収益化など、更なるDX活用を図る。  
⇒更なる移動販売エリア拡大や無人店舗導入を進め、中山間地域における持続的な買い物支援の実現に向け取り組む。

# 事例⑧ (市場拡大を見据えた積極投資)

## 日亜化学工業(株)

(設立) 1956年12月  
(本社) 徳島県阿南市  
(資本金) 520億円  
(従業員) 9,160名 (グループ計)



【車載向けLED】

### (事業内容)

- 【光半導体事業】  
LED・LDの製造販売
- 【化学品事業】  
リチウムイオン電池用  
正極材料、蛍光体等の  
製造販売

## 取組等

- 創業以来、先進的な製品開発や高性能化、生産能力増強のための先行投資を継続。また、国内一極集中の生産体制を敷き、重要な製造装置は内製化で対応。
- 2017年から5年間に投じた設備投資総額は約3,300億円。2022年の設備投資計画も全体で約790億円と高水準を維持。

### 【光半導体事業 (LED・LD)】

- 主力のLEDは、製品の高性能化に加え、自然光により近い光を再現したLEDや植物工場向け、殺菌用途向けなど、新たな需要に対応する付加価値を高めたLEDを開発、製品化。

- LEDに次ぐ事業の柱とすべく、半導体レーザー(LD)事業を強化。

- 2019年には需要拡大に備えた先行投資として新たなLD専用の生産棟が竣工。2020年から本格稼働し、生産能力を従来に比べ約3倍超に増強。



【本社工場 LD生産棟】

- 現在はプロジェクター向けが主だが、車載や医療向け、ヘッドマウントディスプレイ向けなど様々な用途への応用展開が期待される分野として開発、製品化に注力。



【半導体レーザー】

### 【化学品事業 (正極材料)】

- 正極材料の需要拡大に応えるべく、最新設備を導入するなど設備投資額は大きく増加。(化学品事業 2017年:約89億円⇒2021年:約536億円)

- 2020年には電池材料の生産棟を増築。2021年には原材料の供給ヤードが完成、自動倉庫が稼働開始し、増産と効率的な出荷を可能とする生産体制を構築。



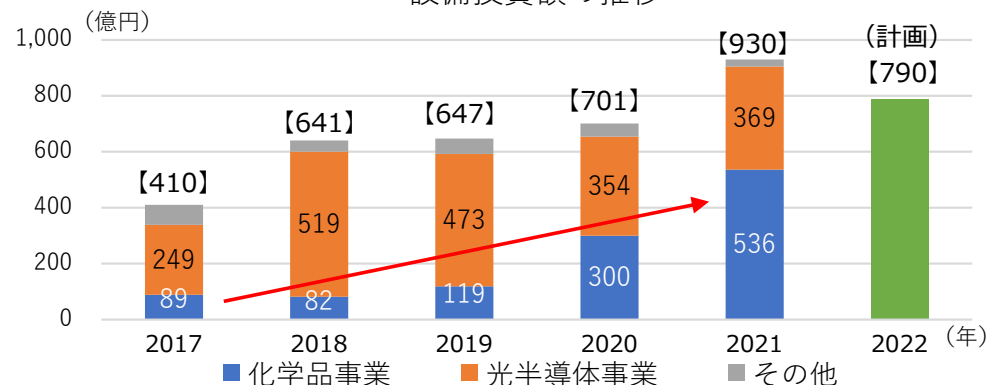
【正極材料】

- 正極材料を中心とする化学品事業の売上高は、全体の約4割(従前:約2割)を占めるまで拡大。

## 背景等

- 業績や予算に左右されない積極的な投資を継続し、LED・LD、正極材のいずれも世界トップクラスのサプライヤーの地位を確立。
- LEDは、照明や液晶バックライト、車載向けなど幅広い用途で市場が広がる一方で競争も激化。
- 脱炭素化に向けたEV市場の拡大に伴い、近年、リチウムイオン電池の主要部材である正極材料の需要が急増。

### 設備投資額の推移



【出所】日亜化学(株)「有価証券報告書」を基に作成

## 今後の展開等

- 創業以来のポリシーである市場拡大を見据えた積極的な投資を継続し、付加価値の高い製品の開発・提供を通じて競争力の向上を図る。
- 自動車の電動化の動きが急加速しており、正極材料の大幅な需要の増加が見込まれ、需要拡大に対応するための投資を継続。
  - 正極材料は、多額の投資を必要とする一方で、付加価値が高くないため、長期間かけて投資額を回収することになる。
  - 必要とされる製品の動向を見通すことや、安定的な供給責任を果たしていくために、直接顧客である電池メーカーに加え自動車メーカーなど関係先と協調して取り組む必要がある。

【資料提供：日亜化学工業(株)】

# 事例⑨-1 (中長期的な半導体製造装置需要を見通した工場の新設・拡張)



【本社】 熊本市  
 【資本金】 9,000万円  
 【従業員数】 1,384名 (令和4年8月現在)  
 【売上高】 249億円 (令和4年8月)

### 【企業概要】

- 半導体製造装置の設計・製造・据付を中心に、産業機械の製作からメンテナンスまでの事業を展開
- 生産拠点は菊池郡大津町を中心に12か所にあり、主力製品である塗布・現像装置、洗浄装置を東京エレクトロン九州(株)向けに製造 (中国、台湾にもサービスエンジニアを行う支店を設立)

### 背景

- 半導体メーカーによる旺盛な設備投資への対応
- 大手装置メーカーのビジネスモデルの変化 (開発等に特化し、製造・組立を地元装置メーカーにアウトソーシング)
- 顧客企業へのアクセス向上、繁忙期の異なる24工場全体での高稼働率の維持

### 主な取組

#### 中長期的な需要を見通した積極的な設備投資

- 半導体関連企業が集積する熊本県の幹線道路沿線に12拠点24工場を建設
- 令和4年度以降の設備投資総額は、完成した工場を含めて**66億円を超える**見込み

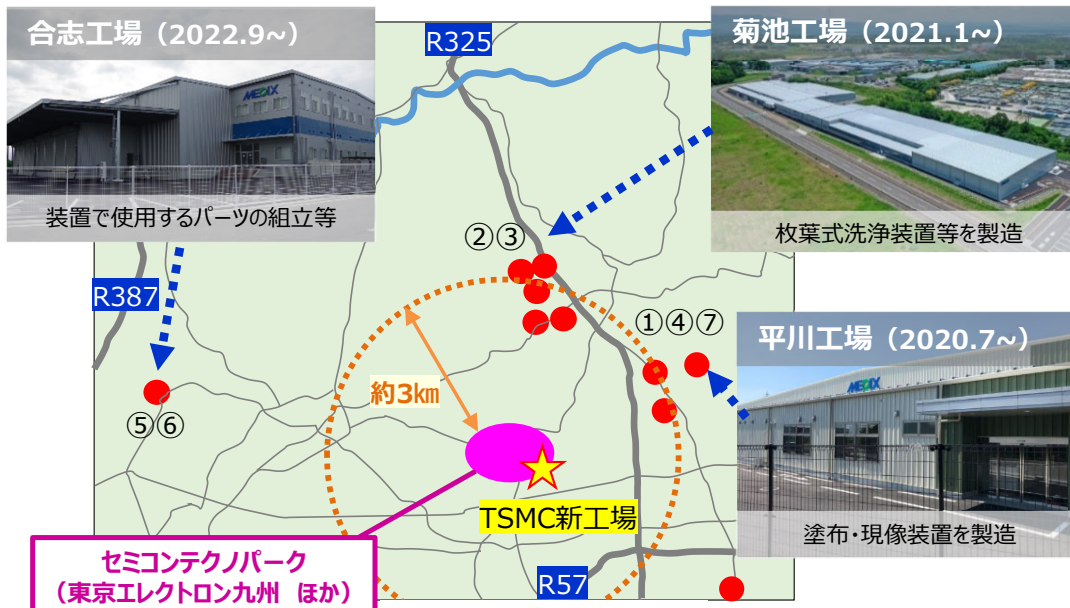
### 効果

- 生産能力拡大により、取引先からの受注増に対応
- 迅速な人員移動が可能となるよう工場を集積させたことにより、全体の稼働率は100%を維持

### 今後の展開・課題

- 継続的に取引先からの増産依頼があるため、生産能力が追い付かない状況
- TSMC新工場周辺は地価が急騰。農地も多く、工場建設に適した広大な土地確保には時間を要するため、今後の工場用地確保は難航する懸念
- TSMC進出等による人材獲得競争の激化 (人件費も高騰)
- 日々進化する顧客ニーズに対応できる人材の育成

### 主な生産拠点 (セミコンテックパーク周辺)



### 完了した主な設備投資及び今後の設備投資計画

工場名	稼働年月	延床面積	投資金額	新規雇用
① 平川工場	2020年7月	6,923㎡	17.8億円	290人
② 菊池工場	2021年1月	7,165㎡	20.4億円	300人
③ 菊池第2工場	2022年6月	6,177㎡	12.7億円	100人
④ 平川第2工場	2022年8月	4,047㎡	7.9億円	80人
⑤ 合志工場	2022年9月	9,920㎡	17.6億円	80人
⑥ 合志第2工場	2024年6月予定	5,300㎡	12.5億円	50人
⑦ 平川第2工場増築	2024年6月予定	5,500㎡	16.0億円	50人

66.7億円  
21



【本社】 熊本市  
 【資本金】 1,000万円  
 【従業員数】 84名 (令和4年8月現在)  
 【売上高】 8億円 (令和4年9月)

## 背景

- 半導体メーカーの積極的な投資等を背景とした、精密機器の保管・輸送・搬入・設置等に対するニーズの高まり
- 災害時に早期に業務を再開するための災害対策拠点の必要性

## 主な取組

### 精密機器に特化した営業倉庫(福岡県古賀市)の建設 【総事業費：約10億円】

- 広島や長崎、鹿児島などの主要半導体工場に4時間以内でアクセス可能
- 水害リスクを軽減する高台に位置し、非常用自家発電設備などライフラインを確保するための設備を導入



古賀倉庫外観

災害時には地域住民が一時避難先として滞在可能



古賀倉庫内部

商品に衝撃や傷を与えないために床面に養生用鉄板を敷設

### 半導体製造装置専用大型トラックの購入 【導入経費：約3,100万円】

### 業務効率化のための社内DXの推進

- **横便箋システム** …従来紙ベースで行われていた配車業務をクラウド上で実施  
 【導入経費：約2,000万円】
- **倉庫管理システム**…配車情報とも連動させ、1品ごとの商品の出入庫や保管する期間などの情報をクラウド上で一元管理【同：約1,600万円】

## 【企業概要】

- 様々な産業機械の設置技術を生かして、半導体製造装置などの精密機器や理化学機器、医療機器などの精密機器の輸送・搬入・設置をワンストップで提供
- 福岡県古賀市に精密機器に特化した倉庫を建設し、2022年6月から倉庫業にも進出



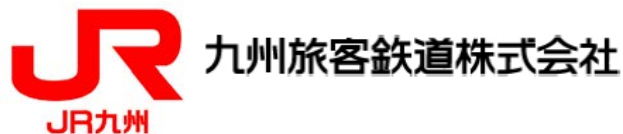
## 効果

- 倉庫建設とDX化により、従来の輸送・搬入・設置までのワンストップサービスに加え、組立等の荷役や保管業務を含めた一貫物流サービスの提供を実現
- 半導体、理化学・医療機器など各種精密機器のサプライチェーン強靱化に貢献

## 今後の展開・課題

- 古賀倉庫の敷地内に更に倉庫2棟の建設を検討しているが、資材価格高騰に伴う建設コストの上昇もあり、投資のタイミングが遅れる可能性
- ドライバー等の人手不足により、TSMC関連など新たな需要に対応できない懸念
- ドライバー不足の解消や、物流の効率化・環境対策を目的とした「共同配送」(複数のメーカーの商品を同じトラックで運送)に取り組む予定

# 事例⑩ (沿線地域の活性化に資する設備投資)



## 西九州エリアにおける設備投資の推進により 新幹線開業効果を最大化し、沿線地域の活性化に取り組む



### 1. 西九州新幹線の開業

- 2022年9月23日 運行開始 列車名:「かもめ」
- 運行区間: 武雄温泉～長崎間 (線路延長約66 km、最短23分)
- 駅数: 5駅 (うち新駅2駅)



### 2. 設備投資の内容・効果

- **新長崎駅ビル** (2023年秋 一部開業予定)
  - ▶ ホテル、商業施設、オフィス等の複合施設
  - ▶ 環境負荷低減、感染症対策、AI・IoT導入
  - ➔ **国際観光都市・長崎の「陸の玄関口」としての役割**
- **佐賀エリアの宿泊施設**
  - ▶ 嬉野 八十八 (嬉野市・2023年秋開業予定)
  - ▶ 茜さす 肥前浜宿 (鹿島市・2022年1月開業)
  - ➔ **新幹線との相乗効果・西九州エリアの魅力向上**
- **D&S列車 (観光列車)「ふたつ星4047」** (2022年9月23日運行開始)
  - ▶ 武雄温泉～長崎間を2つの在来線ルートで運行
  - ▶ 「西九州の海めぐり列車」をコンセプトに、地域の食材を活かした商品を販売
  - ➔ **沿線地域も含めた面的な開業効果の盛り上げ**



様々な設備投資の実施により  
新幹線開業の効果を最大化

### 3. 今後の展開

- 今後も新長崎駅ビルの開業や観光PRの強化、ICカード「SUGOCA」の西九州エリアへの導入等の取組により、開業効果を持続し、広域へ波及
- 不動産事業をはじめとする成長投資に注力し、駅周辺や沿線におけるまちづくりに取り組むことで、エリアの価値向上を目指す (2022年度設備投資計画における成長投資の割合: 63.4%)

#### 西九州新幹線の沿線各駅における主な動き (自治体等による開発)

- 長崎駅 ... 駅周辺の再開発、出島メッセ開業、長崎スタジアムシティ建設
- 諫早駅 ... 駅東側の再開発、イーサ諫早開業 (マンション、ホテル、商業施設等)
- 新大村駅【新駅】 ... 駅前市有地の再開発 (商業施設、マンション等)
- 嬉野温泉駅【新駅】 ... 新駅設置に伴う駅周辺の整備、道の駅の開業
- 武雄温泉駅 ... 駅前広場・観光交流センター等、交通結節点としての施設整備

#### 西九州新幹線開業に関する管内企業の声

- 更なる人流の増加など、プラスの材料に期待。(娯楽/長崎県)
- 開業に伴いホテル建設や再開発が進んでおり、マンション建設も活発。(建設/長崎県)
- 新幹線開通により、宿泊客の増加が見込まれる。(宿泊/佐賀県)
- 新幹線駅へのパンフレット設置や、嬉野の飲食店へ売り込み等を行っており、今後の成果に期待。(窯業・土石/佐賀県)

➔ **新幹線の開業を契機とした西九州エリアの活性化に期待が高まる**

# 事例⑪ (“ビジネスリゾート”という新しい働き方を提案)

## (株) ゆがふホールディングス

(本 社) 沖縄県名護市  
 (社 長) 前田貴子  
 (資本金) 460百万円  
 (従業員数) 665名 (2021年9月)  
 (設 立) 2009 (平成21) 年10月  
 (売上高) 255億円 (2021年9月)  
 ※グループ合算

(企業概要) 建設、観光、住宅、不動産、ビル管理等の事業ドメインを通じて「ゆがふ (世界報)」に込められた「世の中が平和で豊かで皆が幸せでありますように」の実現に向け、豊かで平和な地域社会へ貢献する企業を目指す。

### 1. 背景・経緯

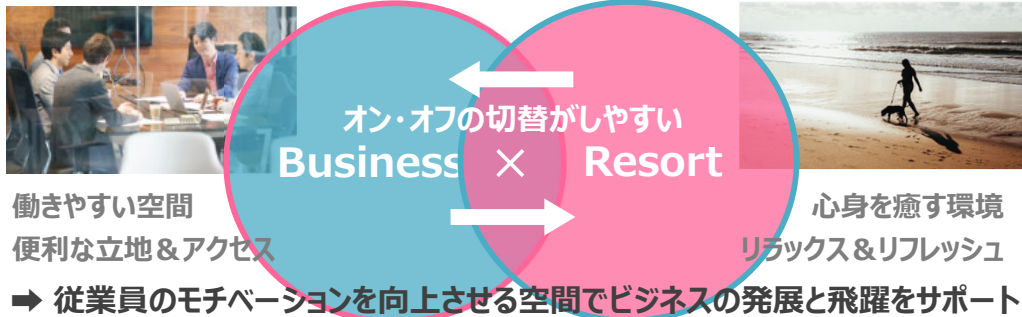
#### オフィス構想

- 県外IT企業の誘致
- コロナ禍で在宅ワーク進み、東京である必要性の低下
- 沖縄県によるリゾテックの取組み

#### ホテル構想

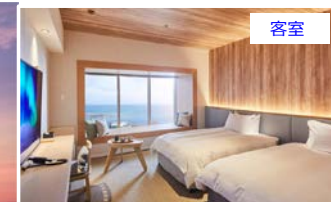
- 西海岸のリゾート地への変貌 + 今後の開発
- 浦添市が目指す滞在型観光

コンセプトはビジネスリゾート！



### 2. 投資内容

- ゆがふBizタワー浦添港川 (沖縄県浦添市)
  - 事業費 (約) 100億円
  - わい × ホテル × 商業施設の一体拠点
  - 入居企業の大半が県外資本のIT企業
  - 高機能オフィスビル (BCP対応)
- ① 制振構造
  - ② 隣接するFRTiDC (データセンター) と光専用回線の整備で情報インフラ強化
  - ③ 二系統受電、系統電力と異なるLNGを利用した非常用発電のバックアップを有するエネコデータセンターから地下埋設で安定的に電力を供給
- 沖縄電力GP初の面的エネコデータ供給事業へ参加
  - 環境配慮型オフィスビル (年間3,200トンのCO2削減)



### 3. 効果と今後の展開

#### 県民所得の向上

- ホテル (HOTEL Ala COOJU OKINAWA) の開業で新たな雇用を創出
- 第1回目の「沖縄県所得向上応援企業」として県から認証を受けた16社のうちのひとつ (R4.7月)

PMS:Property Management Systemの略。顧客情報や予約情報等、ホテルが必要な情報を一元管理。  
 BIM:Building Information Modelingの略。建築物の三次元化。材料・部材の仕様・性能等属性等をシステム管理。

#### リゾテック (ResorTech=Resort × Technology) の推進



- IT企業を誘致し、沖縄県の実施する「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく社会・経済のDX推進に貢献
- GP企業自らも入居し、PMSやBIMの活用などDXを推進
- 今年11月開催予定のResorTech EXPO 2022へBizタワーPJを出展

#### 地域貢献

- 企画から施工、維持・管理に至るまでの工程をGP企業で実施した経験を活かし、近接する米軍施設「牧港補給地区」返還後の基盤整備、他開発事業へ貢献。



問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>